

地域脱炭素の実現に向けた 地方公共団体×企業との マッチングイベント



環境省九州地方環境事務所は、2050年カーボンニュートラル及び脱炭素社会実現に向けて、「地域脱炭素」をテーマとした、地方公共団体と企業とのマッチングイベントを開催します。

熊本会場

2023年11月14日(火)

12時00分～16時30分

※ パネルディスカッション:14時00分～15時00分

熊本市流通情報会館 展示場

熊本県熊本市南区流通団地1-24 1F

ブース出展数 最大50ブース程度

沖縄会場

2023年11月21日(火)

13時00分～17時00分

沖縄産業支援センター 展示場

沖縄県那覇市小禄1831-1 1F

ブース出展数 最大30ブース程度

未来を担う 仲間が見つかる

共通

・地域脱炭素の潮流や最新技術が把握できる

地方公共団体

・地域脱炭素を協働して推進するパートナーが見つかる

企業等

・地域脱炭素の取組に意欲のある地方公共団体や事業者等との出会いにより、ビジネスチャンスが広がる

ニーズに応じ 選択できる参加方法

地方公共団体と企業のいずれも
ブース出展・来場が可能



ブース出展無料 8月31日(木)申込締切

地方公共団体・企業等いずれもブース出展、来場ともに無料
ブース出展での参加申込の場合、概要書の提出が必要

来場者としての参加申込は、10月31日締切

申込み・詳細情報はこちら⇒

九州地方環境事務所HPより



要差替

【主催】環境省 九州地方環境事務所

【共催】経済産業省 九州経済産業局、内閣府 沖縄総合事務局、一般社団法人九州経済連合会

【問合せ先】九州地方環境パートナーシップオフィス(EPO九州)

TEL:096-312-1884 MAIL:epo-junkanken@epo-kyushu.jp

参加を推奨する地方公共団体・企業等

地方公共団体

地域脱炭素に向けた施策・事業を推進するにあたり、企業等との連携を希望する地方公共団体

- ✓ 脱炭素と地域課題の同時解決を検討している
- ✓ 脱炭素先行地域づくり事業等への申請を検討している
- ✓ 再エネ導入や省エネの取組を検討している
- ✓ カーボンニュートラルを宣言した/地方公共団体実行計画を策定したものの、具体的取組がないことに悩んでいる



ブース出展
がお勧め

- ・脱炭素と同時解決したい地域課題が明確な団体
- ・企業と連携したい取組が決まっている団体



来場
がお勧め

- ・具体的取組がないことに悩んでいる団体
- ・これから取組を始めるヒントがほしい団体

企業等

地域脱炭素に向けたソリューションとして、以下キーワードに関連する技術や知見をお持ちの企業、大学・研究機関等

再生可能エネルギー(太陽光発電、風力、地熱、バイオマス、小水力など)、地域新電力、PPA、熱利用(太陽熱、バイオマス熱、未利用熱)、蓄電池、エネルギーマネジメント、マイクログリッド、ZEH、ZEB、燃料電池、水素、コージェネレーション、カーボンオフセット、J-クレジット、ブルーカーボン、スマート農業、営農型太陽光発電、EV導入、地域交通、MaaS、IoT、CO₂の見える化、行動変容(ナッジ)、地方公共団体実行計画、まちづくり、その他地域脱炭素に資する取組

パネルディスカッション

※ 熊本会場のみ開催

テーマ

「地域脱炭素の実現に向け、地方公共団体や企業に求められていることは？」

登壇者



中嶋 崇史 氏 (株式会社球磨村森電力 代表取締役)

早稲田大学研究室発ベンチャー企業の代表取締役を経て2014年4月に(株)リクロスエクスパンションを設立。エネルギー・リサイクル分野のビジネスプロデュースを得意とし、2018年には球磨村との連携協定に基づき(株)球磨村森電力を設立し、事業の担い手へと事業範囲を拡大する。球磨村、あさぎり町が環境省「脱炭素先行地域」に選定された際の立役者。



横尾 将 氏 (一般社団法人九州脱炭素都市創出ユニット 理事)

JFEエンジニアリング(株)にて、都市ガスインフラ～バイオマス発電～電力事業とエネルギー事業全般に従事した後、熊本市の地域エネルギー会社「スマートエナジー熊本(株)」代表取締役(2019.4～2023.3)を経て現在に至る。現在は、脱炭素まちづくりアドバイザーとして、九州内の複数自治体に対して地域脱炭素に関する取組を支援。



河田 悠 氏 (環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課 課長補佐)

京都大学大学院工学研究科修了後、2015年環境省入省。福島復興事業(中間貯蔵施設事業)、廃棄物・リサイクル政策、地球温暖化対策、環境影響評価などに従事。2020年環境省大臣官房環境影響審査室審査官。2022年4月から現職。環境省「脱炭素先行地域」事業において全国案件形成支援を担当。